

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2025年度のわが国経済は、海外経済の減速や米国トランプ政権による通商政策の影響を受け外需が下押しされた一方で、賃上げの継続や物価上昇率の鈍化、企業収益の改善などに支えられて個人消費・設備投資が底堅く推移し、全体としては内需主導の緩やかな回復基調を維持しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においては、一部に弱さがみられ足踏み状態が続きました。生産面では、自動車部品は国内向けを中心に底堅く推移した一方、生産用機械や電子部品・デバイスは中国景気の減速やIT関連需要の弱さから、低調でした。個人消費では、大型小売店売上高は食料品を中心とした販売価格の引き上げなどにより前年を上回りましたが、自動車販売は物価上昇による家計の慎重姿勢の強まりなどから前年を下回る状況が続きました。住宅投資は、資材価格の高止まりや省エネ基準の適合義務化に伴う建設コストの上昇などが影響し、持家を中心に低調に推移しました。公共投資は、老朽化したインフラの更新や防災・減災関連工事、高規格道路整備などの事業が引き続き発注され、底堅さを維持しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

当期末における財政状態につきましては次のとおりとなりました。

総資産は、日本銀行への預け金（現金預け金）が減少したものの、貸出金の増加を主因として前連結会計年度末比391億円増加し13兆5,544億円となりました。負債は、コールマネー及び売渡手形が増加したものの、日本銀行からの借入金（借入金）の減少などにより前連結会計年度末比1,493億円減少して12兆3,983億円となりました。また、純資産は、その他の包括利益累計額合計の増加を主因として前連結会計年度末比1,885億円増加して1兆1,561億円となりました。

このほか主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、期中2,503億円増加して期末残高は6兆7,119億円となりました。

有価証券は、期中414億円減少して期末残高は3兆3,652億円となりました。

預金は、期中26億円増加して期末残高は9兆5,520億円となりました。

(経営成績)

経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益の増加を主因として前期比512億4千9百万円増加して3,054億4千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及びその他業務費用の増加を主因として前期比335億5千4百万円増加して2,239億9百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比176億9千5百万円増加して815億3千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比165億9千9百万円増加して645億7千2百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で前期比177億6千3百万円増加して794億4千8百万円、リース業で前期比4千6百万円減少して22億7千7百万円のセグメント利益となりました。

(キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少及び貸出金の増加による流出がコールマネー等の増加による流入を上回ったことなどから4,404億円の流出（前期は6,394億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還及び売却による収入が有価証券の取得による支出を上回り2,764億円の流入（前期は75億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により326億円の流出（前期は333億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1,965億円減少して2兆8,031億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

当期末は次のとおりとなりました。

2026年1月1日付で、当行を存続会社、当行の完全子会社である株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行ったことなどから、総資産は期中8,998億円増加して期末残高は13兆4,327億円となりました。

このほか主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、中央政府向け資金は減少したものの、法人事業者向け資金及び個人向け資金が増加したことから期中7,625億円増加し期末残高は6兆7,886億円となりました。

有価証券は、社債及び地方債は減少したものの、株式及び国債が増加したことから期中1,614億円増加して期末残高は3兆3,690億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金を中心に期中8,746億円増加して期末残高は9兆5,685億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益の増加などにより前期比536億3千8百万円増加して2,529億5千1百万円となりました。また、経常費用は、預金利息、国債等債券売却損及び営業経費の増加を主因として前期比377億7千2百万円増加して1,771億5千1百万円となりました。この結果、経常利益は前期比158億6千5百万円増加して758億円となりました。

長野銀行を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益57億4千5百万円を特別利益に計上いたしました。これらの結果、当期純利益は、前期比205億4千7百万円増加して665億3千7百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースでは2025年3月期比0.43ポイント上昇し16.72%、単体ベースでは2025年3月期比0.43ポイント低下して15.22%となりました。いずれも規制により求められる最低所要水準の8%を大幅に上回っております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連結経常収益	(単位: 百万円)	148,205	198,009	212,201	254,193	305,443
連結経常利益	(単位: 百万円)	38,047	34,893	35,217	63,838	81,533
親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)	26,667	24,135	37,071	47,982	64,572
連結包括利益	(単位: 百万円)	10,097	23,070	207,392	△117,253	221,096
連結純資産額	(単位: 億円)	9,126	9,159	11,182	9,676	11,561
連結総資産額	(単位: 億円)	133,437	129,637	148,277	135,153	135,544
1株当たり純資産額	(単位: 円)	1,856.25	1,936.29	2,309.80	2,087.32	2,534.41
1株当たり当期純利益	(単位: 円)	54.46	49.90	76.37	101.23	141.18
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
連結Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.06	18.36	20.74	16.29	16.72
連結自己資本利益率	(単位: %)	2.93	2.64	3.65	4.61	6.10
連結株価収益率	(単位: 倍)	7.47	11.52	13.61	10.43	13.64
連結配当性向	(単位: %)	29.37	40.08	31.42	41.48	42.49
従業員数 [平均臨時従業員数]	(単位: 人)	3,569 [1,286]	3,531 [1,226]	4,140 [1,409]	4,121 [1,352]	4,128 [1,287]

(注) 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期
		八十二銀行	長野銀行	八十二銀行	長野銀行	八十二銀行	長野銀行	八十二銀行	長野銀行	八十二長野銀行
経常収益	(単位: 百万円)	108,771	14,498	159,713	15,844	162,281	14,683	199,313	13,889	252,951
業務純益	(単位: 百万円)	32,835	964	26,676	1,522	33,111	△15,976	35,346	△4,328	38,142
経常利益 (△は経常損失)	(単位: 百万円)	31,365	1,744	30,249	1,495	36,249	△15,851	59,934	△1,513	75,800
当期純利益 (△は当期純損失)	(単位: 百万円)	22,396	1,231	21,574	1,057	27,174	△21,631	45,989	△1,501	66,537
資本金	(単位: 億円)	522	130	522	130	522	130	522	130	522
発行済株式総数	(単位: 千株)	511,103	9,258	491,103	9,258	513,767	9,074	493,767	9,074	493,767
純資産額	(単位: 億円)	8,340	464	8,354	382	10,117	234	8,725	168	10,449
総資産額	(単位: 億円)	132,652	12,596	128,874	11,278	137,113	10,232	125,329	9,021	134,327
預金残高	(単位: 億円)	80,666	10,738	81,864	10,804	84,676	9,897	86,938	8,741	95,685
貸出金残高	(単位: 億円)	59,740	6,478	61,561	6,950	62,034	6,361	60,260	5,035	67,886
有価証券残高	(単位: 億円)	28,098	3,952	26,855	3,360	33,459	3,229	32,076	2,215	33,690
1株当たり純資産額	(単位: 円)	1,702.69	5,137.42	1,771.53	4,234.80	2,097.20	2,586.03	1,889.98	1,861.79	2,298.84
1株当たり配当額	(単位: 円)	16.00	50.00	20.00	50.00	24.00	0.00	42.00	0.00	60.00
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	(単位: 円)	45.74	136.28	44.60	116.99	55.97	△2,386.11	97.01	△165.46	145.46
総自己資本比率 (国際統一基準)	(単位: %)	17.62	—	16.55	—	21.00	—	15.65	—	15.22
Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	17.62	—	16.55	—	21.00	—	15.65	—	15.22
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	17.62	—	16.55	—	21.00	—	15.65	—	15.22
単体自己資本比率 (国内基準)	(単位: %)	—	9.67	—	9.29	—	5.88	—	7.30	—
自己資本利益率	(単位: %)	2.68	2.52	2.58	2.49	2.94	△70.08	4.88	△7.44	6.94
株価収益率	(単位: 倍)	8.89	9.37	12.89	12.39	18.58	—	10.88	—	13.24
配当性向	(単位: %)	34.98	36.68	44.84	42.73	42.88	—	43.29	—	41.24
従業員数 [平均臨時従業員数]	(単位: 人)	2,966 [1,060]	633 [259]	2,942 [1,007]	621 [245]	3,195 [961]	597 [230]	3,482 [931]	545 [214]	3,773 [957]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 長野銀行の2024年3月期以降の配当性向は、当期純損失となったため記載しておりません。

3. 長野銀行の2024年3月期以降の株価収益率は、株式交換により2023年5月末上場廃止となり市場株価がないため、記載しておりません。

4. 2026年1月1日付で、株式会社八十二銀行及び株式会社長野銀行は、株式会社八十二銀行を存続会社、株式会社長野銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社八十二銀行の商号を株式会社八十二長野銀行へ変更しております。